カナダ人物記⑪

太平洋財団設立の立役者
ジョン・ブルック

日本をはじめ、韓国、シンガポール、香港、台湾などは、一九六〇年代から七〇年にかけて経済的な大躍進をとげ、アジア・太平洋時代の到来が云々されるようになった。この現象は、カナダに貿易増大の大きな可能性をもたらすと同時に、経済摩擦の危険性も生むことになった。

ますます重要性を増す環太平洋地域に、カナダはどう対応していくべきか——。その答えのひとつが、今年三月に設立委員会が設置されたカナダ・アジア太平洋財団。ジョン・ブルック氏はその委員長である。

「報告書作成の仕事を引き受けたのは、この構想が時期的に熟したと確信したからです」と言うブルック氏は、一九六〇年代に日加間の合弁事業の交渉に弁護士として参加して以来、二十年近くカナダとアジアの経済関係にかかわってきたアジア通である。一九七〇年代に亜鉛と鉛精鉱の対日供給元としては世界第一位となったサイプラス・アンビル・マイニング社の社長もつとめた。

「太平洋を何度も往復している間に、経済発展に対する日本人の姿勢に心打たれました。日本人には、長期的展望を立てる智恵と自信、そしてそれを達成する能力と規律があったんですね。その上、文化、習慣、言葉、技術など西欧についての知識を吸収しようというエネルギーと決意に強い印象を受けました。」

東アジアを中心とする環太平洋地域における経済発展は、カナダにも大きな影響を及ぼすだろうと考えたブルック氏は、カナダがアジア・太平洋地域の文化や社会をもっと理解する必要性を痛感する。「アジア・太平洋時代の到来」に備えるためである。

そこで一九八〇年にバンクーバーで開かれた「環太平洋の可能性を探る会議」でアジア太平洋財団の設立が提唱されると、ブルック氏は早速その設立準備にかかわることになる。そして外務大臣から同財団の実現可能性について諮問を受けたブルック氏は、連邦政府、州政府、全国各地の財界、学会、マスコミ、労働組合、芸術界、博物館など関係者の意見を打診したところ、大幅な支持を得た。その結論は、「ブルック報告」としてまとめられ、昨年九月、外務大臣に提出された。

ジョン・ブルック氏

トルドー首相はこの報告に基いて今年三月、カナダ・アジア太平洋財団設立委員会を設置、ブルック氏を委員長に任命した。

構想によると、財団は日本の国際交流基金、オーストラリアの豪日交流基金、米国のアジア協会などに相当するもので、政府その他から全く独立した機関として活動する。財団の意思決定をする理事会は、連邦政府が任命する九人、州、準州から十八人、その他五人で構成する。ブルック氏は、理事にはカナダのあらゆる地域、あらゆる分野、そしていろいろな年齢層から選ばれるよう、勧告している。

財団は、まず連邦政府の出資金一千万ドルで発足し、将来は連邦政府、州・準州政府、民間で基金を三等分する考え。

主な活動としては、①経済界、政府、大学などの対アジア・太平洋調査研究の調整②カナダの対アジア・太平洋関係に関する最新情報の収集・維持③研究活動への助成④アジア・太平洋講座（授業）の奨励⑤太平洋地域からの学生に対する奨学金授与⑥学術・文化その他の交流促進⑦太平洋地域における合同シンポジウムなどへの参画奨励⑧ジャーナリストの交流促進——などが想定されている。財団は来夏までに発足する予定である。

「カナダはヨーロッパ中心主義をやめて、もっとアジア・太平洋に目を向けなければ」と力説するブルック氏は、一九三〇年にユーゴスラビアで生まれ、五一年にカナダに移住。その後の人生をすべてバンクーバーで送っている。

編集後記

●先年亡くなった、「メディアはメッセージ」で有名なトロント大学のマクルーハン教授を、日本の一部の新聞・雑誌は「米国のマクルーハン教授」といって怪しみません。多くの在日カナダ人も、おそらく米国人と間違われた経験をもっているだろうと思います。

●本号は創刊五十号を記念して、いろいろな方々に十人の在日カナダ人を紹介していただきました。何も「この人たちは米国人ではなくカナダ人ですよ」と強調したかったからではありません。日本の社会に融け込み、日本の文化を知ろうと一生懸命勉強し、あるいは日本にいながら国際的な仕事をしているカナダ人がいることを、お知らせしたかっただけです。国民同士の理解の接点は、こういうところから生まれるのではないでしょうか。

●そういうカナダ人は、ほかにも沢山おられるだろうと思います。今後も機会あるごとにご紹介したいと考えておりますので、心当りの方が周辺にいましたらぜひ当広報部までご一報下さい。（吉田）

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を反映するものではありません。
また公式文書の翻訳は仮訳です。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。
〒107 東京都港区赤坂七丁目三—三八
カナダ大使館広報部